

# 勘定別財務諸表

## (1) 一般勘定

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		43,612,163,769	
有価証券		187,286,687,804	
事業貸付金		637,864,494,731	
他勘定貸付金		5,900,000,000	
貯蔵品		595,808	
前払費用		10,309,431	
未収収益		478,571,966	
未収入金		2,396,167,793	
仮払金		2,994,498	
前払金		89,285,719	
その他の流動資産		100,000	
貸倒引当金(△)		<u>△40,188,572,964</u>	
流動資産合計			837,452,798,555

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物			
減価償却累計額	30,842,822,928		
減損損失累計額	△11,130,021,779		
	<u>△21,159,888</u>	19,691,641,261	
構築物		1,523,429,212	
減価償却累計額	△1,228,594,794		
減損損失累計額	△297,696	294,536,722	
機械装置		392,399,870	
減価償却累計額	△375,549,631	16,850,239	
車両運搬具		26,871,132	
減価償却累計額	△10,648,903	16,222,229	
工具器具備品		1,279,014,462	
減価償却累計額	△687,443,017	591,571,445	
土地		12,616,652,159	
有形固定資産合計		<u>33,227,474,055</u>	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア			
ソフトウェア		144,106,802	
その他		8,645,850	
無形固定資産合計		<u>152,752,652</u>	

## 3 投資その他の資産

投資有価証券			
投資有価証券		160,358,115,354	
関係会社株式		29,741,147,071	
破産更生債権等		47,026,227,404	
敷金保証金		850,178,320	
長期前払費用		3,814,999	
貸倒引当金(△)		<u>△40,733,890,457</u>	
投資その他の資産合計		<u>197,245,592,691</u>	

固定資産合計

230,625,819,398

資産合計

1,068,078,617,953

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

## 負債の部

## I 流動負債

未払金	4,914,904,587
未払法人税等	33,057,984
前受金	289,831,110
預り金	74,462,251
仮受金	349,508,660
短期リース債務	197,494,162
引当金	
賞与引当金	94,966,591
流動負債合計	94,966,591

5,954,225,345

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	167,086,970	
資産見返補助金等	3,144,704,086	3,311,791,056
長期預り補助金等		92,488,538,405
長期借入金		3,829,154,822
受入保証金		182,617,843
長期リース債務		248,649,058
引当金		
退職給付引当金	3,633,724,192	3,633,724,192
固定負債合計		103,694,475,376
負債合計		109,648,700,721

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	939,676,187,381	
資本金合計		939,676,187,381

## II 資本剰余金

資本剰余金	239,907,154	
損益外減価償却累計額(△)	△8,879,340,386	
損益外減損失累計額(△)	△21,457,584	
資本剰余金合計		△8,660,890,816

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	310,817,926	
積立金	8,953,412,976	
当期末処分利益	18,150,389,765	
(うち当期総利益)	18,150,389,765	
利益剰余金合計		27,414,620,667

## 純資産合計

958,429,917,232

## 負債純資産合計

1,068,078,617,953

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
助成金	160,145,570	
不動産賃貸事業原価	746,995,772	
国庫返還金	12,371,483	
役員給	9,168,749	
給与賞与諸手当	1,186,480,118	
法定福利費	127,135,147	
賞与引当金繰入額	47,788,332	
減価償却費	29,476,785	
旅費交通費	361,233,725	
業務委託費・報酬費	1,810,184,727	
諸謝金	1,932,235,780	
その他新事業支援業務費	616,761,284	7,039,977,472
経営基盤強化業務費		
助成金	2,264,421,584	
出資金損失	11,847,766	
貸倒引当金繰入	577,526,130	
関係会社株式評価損	243,446,861	
国庫返還金	27,304,436	
役員給	32,733,753	
給与賞与諸手当	1,788,768,964	
法定福利費	193,782,949	
賞与引当金繰入額	18,720,636	
減価償却費	74,128,832	
業務委託費・報酬費	5,544,823,042	
諸謝金	1,303,427,986	
その他経営基盤強化業務費	1,723,493,844	13,804,426,783
受託業務費		
給与賞与諸手当	10,129,919	
法定福利費	1,091,376	
賞与引当金繰入額	954,405	
業務委託費・報酬費	19,842,173	
その他受託業務費	1,546,194	33,564,067
経営環境対応業務費		
助成金	118,224,241	
出資金損失	472,299,237	
特定事業者復興支援施設整備費	8,017,162,559	
利子補給金	1,412,039,240	
国庫返還金	31,860,111	
役員給	4,997,508	
給与賞与諸手当	302,235,426	
法定福利費	32,560,141	
賞与引当金繰入額	4,910,941	
減価償却費	76,632	
業務委託費・報酬費	2,466,893,066	
その他経営環境対応業務費	354,017,390	13,217,276,492
一般管理費		
役員給	70,719,626	
給与賞与諸手当	782,670,656	
法定福利費	135,825,516	
賞与引当金繰入額	20,850,901	
退職給付費用	216,100,587	
減価償却費	348,038,559	
業務委託費・報酬費	619,820,951	
賃借料	705,750,442	
その他一般管理費	505,884,279	3,405,661,517
財務費用		
支払利息	26,954,735	26,954,735
雑損		1,007,299
経常費用合計		37,528,868,365

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		33,740,654,395	
資産見返運営費交付金戻入		33,541,448	
資産見返補助金等戻入		173,634,587	
補助金等収益		7,063,966,053	
貸付金利息収入		2,143,225,898	
出資金収益		8,668,359,445	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	846,157,783		
その他指導研修事業収入	217,033,129	1,063,190,912	
不動産関係事業収入		983,722,409	
受託収入			
その他からの受託収入	39,061,325	39,061,325	
資産運用収入		3,000,000	
財務収益			
受取利息	52,798,212		
有価証券利息	776,667,135	829,465,347	
雑益		385,576,515	
経常収益合計			55,127,398,334
経常利益			17,598,529,969
臨時損失			
固定資産除却損		5,949,992	
臨時損失合計			5,949,992
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		3,402,675	
貸倒引当金戻入益		3,485,167	
退職給付引当金戻入益		256,087,241	
償却債権取立益		197,368,567	
臨時利益合計			460,343,650
税引前当期純利益			18,052,923,627
法人税、住民税及び事業税			33,057,984
当期純利益			18,019,865,643
前中期目標期間繰越積立金取崩額			130,524,122
当期総利益			18,150,389,765

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
商品又はサービスの購入による支出	△17,398,401,811
人件費支出	△5,582,481,709
助成金等支出	△2,547,881,392
事業貸付金等による支出	△68,388,888,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△386,337,766
消費税等納付額	△31,877,568
その他の業務支出	△1,513,034,948
運営費交付金収入	17,063,728,000
その他からの受託収入	39,061,325
事業貸付金等の回収による収入	30,441,230,042
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	241,982,000
指導研修事業収入	1,068,883,926
不動産賃貸料収入	1,028,295,667
国庫補助金収入	7,224,011,714
その他の業務収入	250,820,191
小計	<u>△38,490,890,329</u>
利息及び配当金の受取額	3,054,108,989
利息の支払額	△38,039,818
法人税等の支払額	<u>△34,909,524</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△35,509,730,682</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
他勘定貸付金の回収による収入	3,100,000,000
有価証券の取得による支出	△632,089,754,231
有価証券の償還による収入	641,126,874,518
有形固定資産の取得による支出	△90,929,459
無形固定資産の取得による支出	△2,827,100
定期預金の預入による支出	△70,220,000,000
定期預金の払戻による収入	99,000,000,000
その他の投資活動による支出	△45,451,535
その他の投資活動による収入	<u>19,580,010</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>40,797,492,203</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金収入	1,000,000,000
リース債務の返済による支出	△237,977,970
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△4,500,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,737,977,970</u>
IV 資金増加額	1,549,783,551
V 資金期首残高	<u>2,582,380,218</u>
VI 資金期末残高	<u><u>4,132,163,769</u></u>

利益の処分に関する書類  
(平成26年7月1日)

I 当期未処分利益		18,150,389,765	
当期総利益	18,150,389,765		
II 積立金振替額		310,817,926	
前中期目標期間繰越積立金	310,817,926		
III 利益処分額			
積立金	<u>18,461,207,691</u>	<u>18,461,207,691</u>	

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	7,039,977,472	
経営基盤強化業務費	13,804,426,783	
受託業務費	33,564,067	
経営環境対応業務費	13,217,276,492	
一般管理費	3,405,661,517	
財務費用	26,954,735	
雑損	1,007,299	
臨時損失	5,949,992	
法人税、住民税及び事業税	33,057,984	37,567,876,341

## (2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	△2,143,225,898	
出資金収益	△8,668,359,445	
指導研修事業収入	△1,063,190,912	
不動産関係事業収入	△983,722,409	
受託収入	△39,061,325	
資産運用収入	△3,000,000	
財務収益	△829,465,347	
雑益	△385,576,515	
臨時利益	△460,343,650	△14,575,945,501
業務費用合計		22,991,930,840

## II 損益外減価償却相当額

755,306,277

## III 損益外除売却差額相当額

749,825

## IV 引当外賞与見積額

46,362,620

## V 引当外退職給付増加見積額

△2,114,357,306

## VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

5,972,117,278

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

25,111,377

5,997,228,655

## VII (控除)法人税等及び国庫納付額

△33,057,984

## VIII 行政サービス実施コスト

27,644,162,927



## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額

を計上しております。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。
- (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。
8. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額  
315,332,913円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
8,561,160,171円
3. 関係法人への貸付金  
事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は、8,650,731,000円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	132,169,247 円
福利厚生費	25,116 円
通信運搬費	25,825,557 円
賃借料	107,287,625 円
保険料	183,240 円
水道光熱費	3,477,462 円
保守修繕費	25,003,139 円
租税公課	4,975,437 円
消耗品・備品費	19,254,914 円
雑費	278,057,655 円
研修活動費	170,750 円
印刷製本費	20,331,142 円
合計	616,761,284 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	114,334,920 円
支払利息	11,085,083 円
嘱託・臨時職員給与	153,410,342 円
福利厚生費	517,397 円
旅費交通費	488,616,076 円
通信運搬費	58,548,484 円
賃借料	243,002,089 円
保険料	7,175,415 円
水道光熱費	8,667,694 円
保守修繕費	237,846,103 円
租税公課	98,656,179 円
消耗品・備品費	102,922,716 円
雑費	147,226,977 円
研修活動費	948,050 円
印刷製本費	50,536,319 円
合計	1,723,493,844 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	84,522 円
通信運搬費	6,430 円
消耗品・備品費	1,432,592 円
雑費	2,700 円
印刷製本費	19,950 円
合計	1,546,194 円

4. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	17,571,884 円
旅費交通費	81,270,609 円
通信運搬費	4,502,288 円
賃借料	79,519,671 円
水道光熱費	3,733,142 円
保守修繕費	235,921 円
租税公課	1,799,530 円
消耗品・備品費	3,104,083 円
雑費	10,929,084 円
研修活動費	83,000 円
諸謝金	148,900,348 円
印刷製本費	2,367,830 円
合計	354,017,390 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	39,684,079 円
福利厚生費	7,818,363 円
旅費交通費	70,481,526 円
通信運搬費	52,260,146 円
保険料	770,842 円
水道光熱費	30,917,186 円
保守修繕費	89,958,679 円
租税公課	12,282,920 円
消耗品・備品費	130,313,065 円
雑費	48,419,409 円

研修活動費	6,177,636 円
諸謝金	9,474,449 円
印刷製本費	7,325,979 円
合計	505,884,279 円

#### 6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△129,571 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 18,150,519,336 円であります。

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	43,612,163,769 円
定期預金	△39,480,000,000 円
資金期末残高	4,132,163,769 円

##### 2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 62,862,049 円であります。

#### [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△2,114,357,306 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	17,383,663 円
運営費交付金から充当されるべき	△2,131,740,969 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△2,114,357,306 円

#### [退職給付関係]

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△5,242,312,139 円
② 年金資産	1,608,587,947 円

③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,633,724,192 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,633,724,192 円

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,094,421,557円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,285,492,363円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	161,087,961 円
② 利息費用	64,529,123 円
③ 期待運用収益	△125,555,992 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	93,938,457 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△690,003,915 円
⑥ 退職手当(注3)	456,017,712 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△39,986,654 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

## [金融商品関係]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則」等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。



(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	277,686,132,766	278,049,690,000	363,557,234
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	637,864,494,731 △40,166,078,128 597,698,416,603	534,637,208,938	△63,061,207,665

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金(有利子))

高度化貸付金(有利子)の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金(無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額69,958,670,392円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の

一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（以下「基本的な方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	4,500,000,000円	政府出資金

2. 不要財産となった理由

経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業及び海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

4,500,000,000円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成26年3月28日

#### 8. 減資額

4,500,000,000 円

### Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、104,234,370,935 円であります。
2. 中小企業総合展に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、95,040,000 円であります。
3. 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、634,998,000 円であります。
4. 中小企業再生支援協議会機能強化事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,342,577,895 円であります。
5. 経営改善計画策定支援事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、5,464,185,773 円であります。
6. 地域需要創造型等起業・創業促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,186,584,886 円（消費税抜）であります。
7. 企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、3,289,254,736 円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

### 1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

### 2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 独立行政法人改革等に関する基本的な方針

基本的な方針において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

#### 【中小企業基盤整備機構】

○中期目標管理型の法人とする。

○財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。

○中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。

○日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,399,065,746	71,088,422	8,408,400	11,461,745,768	3,534,907,757	447,562,863	-	-	7,926,838,011	
	構築物	221,794,980	2,815,500	-	224,610,480	163,452,927	17,438,981	-	-	61,157,553	
	機械装置	401,429,870	-	9,030,000	392,399,870	375,549,631	5,073,405	-	-	16,850,239	
	車両運搬具	30,155,571	9,737,849	15,581,532	24,311,888	8,089,661	4,831,127	-	-	16,222,227	
	工具器具備品	1,235,623,977	173,370,493	222,921,023	1,186,073,447	598,473,386	262,861,756	-	-	587,600,061	
計	13,288,070,144	257,012,264	255,940,955	13,289,141,453	4,680,473,362	737,768,132	-	-	8,608,668,091		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,387,575,141	-	6,497,981	19,381,077,160	7,595,114,022	683,914,071	21,159,888	-	11,764,803,250	
	構築物	1,298,818,732	-	-	1,298,818,732	1,065,141,867	69,529,338	297,696	-	233,379,169	
	機械装置	6,250,039	-	6,250,039	-	-	26,043	-	-	-	
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,559,242	25,589	-	-	2	
	工具器具備品	135,143,481	-	44,367,466	90,776,015	88,969,631	1,811,236	-	-	1,806,384	
計	20,830,346,637	-	57,115,486	20,773,231,151	8,751,784,762	755,306,277	21,457,584	-	11,999,988,805		
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000	
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159	
計	12,618,817,159	-	-	12,618,817,159	-	-	-	-	12,618,817,159		
有形固定資産 合計	建物	30,786,640,887	71,088,422	14,906,381	30,842,822,928	11,130,021,779	1,131,476,934	21,159,888	-	19,691,641,262	
	構築物	1,520,613,712	2,815,500	-	1,523,429,212	1,228,594,794	86,968,319	297,696	-	294,536,722	
	機械装置	407,679,909	-	15,280,039	392,399,870	375,549,631	5,099,448	-	-	16,850,239	
	車両運搬具	32,714,815	9,737,849	15,581,532	26,871,132	10,648,903	4,856,716	-	-	16,222,229	
	工具器具備品	1,372,932,458	173,370,493	267,288,489	1,279,014,462	687,443,017	264,672,992	-	-	591,571,445	
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159	
計	46,737,233,940	257,012,264	313,056,441	46,681,189,763	13,432,258,124	1,493,074,409	21,457,584	-	33,227,474,055		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,860,287,526	116,155,630	393,750	1,976,049,406	1,831,942,604	116,207,691	-	-	144,106,802	
	商標権	8,404,687	401,600	-	8,806,287	3,890,437	1,811,164	-	-	4,915,850	
計	1,868,692,213	116,557,230	393,750	1,984,855,693	1,835,833,041	118,018,855	-	-	149,022,652		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	127,861,384	-	305,760	127,555,624	127,555,624	-	-	-	-	
	計	127,861,384	-	305,760	127,555,624	127,555,624	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000	
	計	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,988,148,910	116,155,630	699,510	2,103,605,030	1,959,498,228	116,207,691	-	-	144,106,802	
	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000	
	商標権	8,404,687	401,600	-	8,806,287	3,890,437	1,811,164	-	-	4,915,850	
	計	2,000,283,597	116,557,230	699,510	2,116,141,317	1,963,388,665	118,018,855	-	-	152,752,652	
投資その他の 資産	長期性預金	5,300,000,000	-	5,300,000,000	-	-	-	-	-	-	
	投資有価証券	130,844,672,904	90,960,095,140	61,446,652,690	160,358,115,354	-	-	-	-	160,358,115,354	(注)
	関係会社株式	29,981,191,257	5,235,144,023	5,475,188,209	29,741,147,071	-	-	-	-	29,741,147,071	
	破産更生債権等	52,327,623,754	1,453,006,338	6,754,402,688	47,026,227,404	-	-	-	-	47,026,227,404	
	敷金保証金	824,126,795	45,451,535	19,400,010	850,178,320	-	-	-	-	850,178,320	
	長期前払費用	7,876,120	3,814,999	7,876,120	3,814,999	-	-	-	-	3,814,999	
	貸倒引当金(△)	△45,713,782,352	△310,828,715	△5,290,720,610	△40,733,890,457	-	-	-	-	△40,733,890,457	
	計	173,571,708,478	97,386,683,320	73,712,799,107	197,245,592,691	-	-	-	-	197,245,592,691	

(注) 当期増加額は、主に満期保有目的債券の取得(50,000,000,000円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(34,699,976,266円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	532,147	595,808	-	532,147	-	595,808	
計	532,147	595,808	-	532,147	-	595,808	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	6,564,621,000	1,427,731,546	-	7,992,352,546	-	-	
計	6,564,621,000	1,427,731,546	-	7,992,352,546	-	-	

3. 有価証券の詳細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,976,266	-	
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第439回 国庫短期証券	37,496,437,500	37,500,000,000	37,496,711,538	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第136号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第137号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第138号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第144号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第145号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第146号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第40号 利付商工債券(1年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	4,020,000,000	4,020,000,000	4,020,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	2,550,000,000	2,550,000,000	2,550,000,000	-	
	譲渡性預金(千葉銀行)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	12,160,000,000	12,160,000,000	12,160,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	31,270,000,000	31,270,000,000	31,270,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	32,010,000,000	32,010,000,000	32,010,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	38,480,000,000	38,480,000,000	38,480,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
		計	187,285,447,500	187,290,000,000	187,286,687,804	-
貸借対照表計上額合計				187,286,687,804		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,967,358	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	299,477,604	-	
	第147号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第148号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第149号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第150号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第151号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第152号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第153号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第154号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第155号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第156号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第157号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第158号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第159号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第160号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第161号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第162号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第163号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第164号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第165号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第166号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第167号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第168号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第169号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第170号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第740号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第755号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第756号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第757号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第758号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第759号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第760号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第761号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第762号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第763号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第764号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第765号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第766号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的債券	西日本高速道路株式会社第15回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	西日本高速道路株式会社第16回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	トヨタ自動車株式会社第12回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	中日本高速道路株式会社第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	中日本高速道路株式会社第51回社債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第22回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第23回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-	
	東日本高速道路株式会社第25回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	-	
	首都高速道路株式会社第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	-	
	首都高速道路株式会社第12回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	-	
	三菱UFJ信託銀行株式会社第4回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	三菱重工業株式会社第25回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	NTTファイナンス株式会社第43回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	-	
	トヨタファイナンス株式会社第58回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	-	
	三井住友信託銀行株式会社第5回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	株式会社LIXILグループ第5回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	野村ホールディングス株式会社第43回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-	
	阪神高速道路株式会社第11回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	-	
	新関西国際空港株式会社第1回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	新関西国際空港株式会社第4回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	第72回 都市再生債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	第80回 都市再生債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	18,000,000,000	18,000,000,000	18,000,000,000	-	-	
	計		90,394,150,000	90,400,000,000	90,399,444,962	-	-

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
関係会社株式	(新事業支援施設出資)	7,828,337,156	7,942,854,682	7,828,337,156	-	-
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,150,983,468	1,135,000,000	-	-
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	863,396,135	816,202,457	-	-
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,393,005,895	5,342,134,699	-	-
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	535,469,184	535,000,000	-	-
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,735,229,364	17,978,920,476	△2,477,097,213	-
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	809,277,935	809,277,935	△550,599,876	-
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,552,050,714	1,497,719,075	-	-
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,018,255,286	1,874,630,315	-	-
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,623,963,649	1,495,232,525	-	-
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,742,003,889	1,742,003,889	△1,106,445,884	-
	入間都市開発(株)	500,000,000	501,438,886	500,000,000	-	-
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,230,874,447	2,230,874,447	△322,374,216	-
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,660,170,608	1,500,000,000	-	-
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,419,590,069	1,400,000,000	-	-
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,886,931,074	1,886,931,074	△4,870,203	-
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	894,354,504	894,354,504	△105,645,496	-
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,183,554,483	1,183,554,483	△11,714,934	-
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	264,342,229	264,342,229	△375,446,604	-
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	948,421,591	700,000,000	-	-
	(高度化出資)	6,931,980,435	2,731,298,515	3,933,889,439	△2,998,090,996	-
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	246,496,366	234,823,154	-	-
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	51,815,722	51,815,722	△48,837,868	-
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	26,773,804	26,773,804	△283,964,196	-
	中里地域開発(株)	407,100,000	368,658,233	368,658,233	△38,441,767	-
	朝日商業開発(株)	185,617,667	77,079,099	77,079,099	△108,538,568	-
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△98,384,241	-	△241,618,525	-
	下松商業開発(株)	91,636,854	101,953,913	91,636,854	-	-
	福野まちづくり(株)	177,585,470	132,512,440	132,512,440	△45,073,030	-
	徳島工芸村(株)	238,981,429	177,170,010	177,170,010	△61,811,419	-
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	211,557,437	211,557,437	△104,688	-
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△48,343,506	-	△57,876,098	-
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△3,851,003	-	△32,990,367	-
	花山地域開発(株)	47,641,943	22,260,675	22,260,675	△25,381,268	-
	(株)久慈物産市場	50,000,000	75,440,638	50,000,000	-	-
	牛津街づくり(株)	246,973,638	157,653,987	157,653,987	△89,319,651	-
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	47,606,089	47,606,089	△25,130,865	-
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	20,235,234	20,235,234	△175,728,766	-
	(株)タンパンベルグ	392,498,279	304,845,498	304,845,498	△87,652,781	-
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	130,082,310	130,082,310	△362,682,832	-
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	167,637,976	167,637,976	△5,429,176	-
	六日町街づくり(株)	134,882,635	101,803,613	101,803,613	△33,079,022	-
	(株)ディア四日市	447,355,035	△19,091,788	-	△447,355,035	-
	沖繩市アメニティプラン(株)	155,002,890	△1,279,755,634	-	△155,002,890 ※	-
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	79,698,092	79,698,092	△61,606,322	-
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	171,279,169	171,279,169	△9,003,839	-
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	260,631,873	180,000,000	-	-
	丹波地域開発(株)	236,506,944	156,264,027	156,264,027	△80,242,917	-
	高砂商業振興(株)	27,811,905	48,592,747	27,811,905	-	-
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	188,694,208	188,694,208	△116,400,413	-
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	107,974,542	107,974,542	△152,281,029	-
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,099,617	50,000,000	-	-
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	191,659,252	139,995,600	-	-
	みしま街づくり(株)	64,770,423	53,994,963	53,994,963	△10,775,460	-
	知立まちづくり(株)	397,667,070	160,621,417	160,621,417	△237,045,653	-
	三根街づくり(株)	120,837,030	116,120,479	116,120,479	△4,716,551	-
(株)田園都市未来新田	127,282,902	165,511,257	127,282,902	-	-	
計		352,163,335,280	29,409,382,561	29,741,147,071	△5,475,188,209	-

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	<高度化出資>	96,049,317	-	96,049,317	-	-	
	鴨子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	2,368,591,774	-	11,330,269,630	8,961,677,856	-	
	シーエスケイブイシー三号投資事業有限責任組合	△17,727,585	-	-	17,727,585	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	2,805,973	-	-	△2,805,973	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	506,472	-	-	△506,472	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	7,398,003	-	-	△7,398,003	-	
	大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	△40,460,519	-	-	40,460,519	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジ-インキュベーション・ファンド	64,564,986	-	59,288,659	△5,276,327	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	47,046,668	-	46,781,212	△265,456	-	
	SRベンチャー1号投資事業有限責任組合	△3,172,224	-	-	3,172,224	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	△3,043,003	-	-	3,043,003	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	△1,089,080,056	-	57,702,010	1,146,782,066	-	
	ジャイク・大学発最先端産学育成番号投資事業有限責任組合	△117,909,979	-	-	117,909,979	-	
	投資事業有限責任組合オリーブ号	209,549	-	-	△209,549	-	
	あおばサクセス番号投資事業有限責任組合	33,408,744	-	27,115,059	△6,293,685	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	32,903,619	-	32,732,479	△171,140	-	
	アクリムコ日本新生1号投資事業有限責任組合	△347,645	-	-	347,645	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	△654,327,740	-	-	654,327,740	-	
	ウイル投資事業有限責任組合	33,639,732	-	-	△33,639,732	-	
	ジエック・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	127,982,600	-	45,427,353	△82,555,247	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産学育成投資事業有限責任組合	18,346,528	-	15,353,390	△2,993,138	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	27,388,900	-	18,710,072	△8,678,828	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	136,556,841	-	620,446,155	483,889,314	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	△2,610,047,416	-	244,951,001	2,854,998,417	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	△483,145,294	-	5,224,046	488,369,340	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	249,069,319	-	168,150,423	△80,918,896	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	△15,341,688	-	-	15,341,688	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	373,747,322	-	252,383,473	△121,363,849	-	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	△27,340,631	-	-	27,340,631	-	
	トランスサイエンス試ビ-号投資事業有限責任組合	△301,226,030	-	551,669,428	852,895,458	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	93,338,708	-	88,442,884	△4,895,824	-	
	ユーテック-号投資事業有限責任組合	△475,676,367	-	197,963,107	673,639,474	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	95,508,677	-	94,131,554	△1,377,123	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	12,188,659	-	17,596,931	5,408,272	-	
	三井住友海上Cキャンバス1号投資事業有限責任組合	△471,369,999	-	10,982,570	△482,352,569	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	79,686,307	-	42,659,982	△37,026,325	-	
	JAIC-バイオ2号投資事業有限責任組合	342,070,028	-	204,194,479	△137,875,549	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	19,173,557	-	18,060,011	△1,113,546	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	127,095,135	-	97,015,963	△30,079,172	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	21,523,467	-	16,311,055	△5,212,412	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	46,401,918	-	43,704,731	△2,697,187	-	
	鳥根新産業創出投資事業有限責任組合	82,224,288	-	58,158,004	△24,066,284	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	△55,816,741	-	30,757,346	86,574,087	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	401,209,327	-	283,720,433	△117,488,894	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	26,713,911	-	19,301,237	△7,412,674	-	
	ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	12,801,748	-	-	△12,801,748	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	56,028,654	-	32,907,979	△23,120,675	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	530,879,648	-	1,249,401,430	718,521,782	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	72,844,181	-	44,871,595	△27,972,586	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	36,626,043	-	32,700,224	△3,925,819	-	
	アイティーファーム・グローブ投資事業有限責任組合	113,043,903	-	105,698,131	△7,345,772	-	
	SICI号投資事業有限責任組合	30,410,830	-	30,660,002	249,172	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	102,520,796	-	97,259,734	△5,261,062	-	
	IP1知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	△200,399,727	-	6,337,301	206,737,028	-	
	シーエスケイブイシー-技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	285,362,073	-	208,249,662	△77,112,411	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	△60,039,167	-	31,194,081	91,233,248	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	655,379,256	-	508,506,713	△146,872,543	-	
	アントレリア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	280,254,820	-	201,495,121	△78,759,699	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	635,728,005	-	500,732,379	△134,995,626	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	△1,801,733,716	-	135,713,000	1,937,446,716	-	
	みえ新産業創造2号投資事業有限責任組合	116,226,712	-	95,314,412	△20,912,300	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	54,545,513	-	49,834,414	△4,711,099	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	356,970,699	-	303,722,922	△53,247,777	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	273,362,243	-	200,386,915	△72,975,328	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	162,551,090	-	171,531,883	8,980,793	-	
	エンゼル「管」投資事業有限責任組合	177,890,144	-	171,445,148	△6,444,996	-	
	TIOC大学連携投資事業有限責任組合	162,224,864	-	204,993,633	42,768,769	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	656,177,293	-	752,518,497	96,341,204	-	
	イノベーション・エンジン三号投資事業有限責任組合	502,280,471	-	624,166,016	121,885,545	-	
	UTECC2号投資事業有限責任組合	1,921,286,036	-	1,612,919,922	△308,366,114	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	583,609,343	-	588,773,469	5,164,126	-	



(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(がんばれ！中小企業ファンド出資)	4,387,018,367	-	5,400,261,159	1,013,242,792	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	△4,741,807	-	-	4,741,807	-	
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	130,906,373	-	126,023,802	△4,882,571	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	187,877,527	-	173,546,249	△14,331,278	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	416,637,757	-	667,448,194	250,810,437	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	93,267,773	-	86,013,030	△7,254,743	-	
	イーヴァ1号投資事業有限責任組合	358,860,687	-	352,341,971	△6,518,716	-	
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	154,220,350	-	186,540,760	32,320,410	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	204,542,845	-	284,391,498	79,848,653	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	444,491,896	-	432,402,420	△12,089,476	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	178,388,962	-	177,948,340	△440,622	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号投資事業有限責任組合	329,969	-	-	△329,969	-	
	ITVバリューアップ投資事業有限責任組合	76,052,480	-	64,307,736	△11,744,744	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	556,343,155	-	533,352,029	△22,991,126	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	67,648,529	-	62,028,826	△5,619,703	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	88,569,112	-	74,754,546	△13,814,566	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	145,733,508	-	128,018,571	△17,714,937	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	△191,134,051	-	312,471,408	503,605,459	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	93,421,038	-	81,190,773	△12,230,265	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	492,735,346	-	616,228,494	123,493,148	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	479,658,474	-	620,179,982	140,521,508	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	413,208,444	-	423,072,530	9,864,086	-	
	(事業継続ファンド出資)	4,340,966,611	-	4,266,857,076	△74,109,535	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	412,189,511	-	324,343,695	△87,845,816	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	1,936,720,691	-	1,888,677,520	△48,043,171	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	747,301,993	-	821,335,262	74,033,269	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	1,068,530,033	-	1,096,516,933	27,986,900	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	176,224,383	-	135,983,666	△40,240,717	-	
	(起業支援ファンド出資)	1,976,749,141	-	2,095,842,841	119,093,700	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	385,786,088	-	375,324,375	△10,461,713	-	
	CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	761,607,528	-	749,021,432	△12,586,096	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	239,355,525	-	411,551,024	172,195,499	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	469,946,010	△30,053,990	-	
	OIDファンド投資事業有限責任組合	90,000,000	-	90,000,000	-	-	
	(中小企業成長支援ファンド出資)	24,761,099,351	-	23,409,553,983	△1,351,545,368	-	
	アント・カタリザー4号投資事業有限責任組合	1,423,986,277	-	1,310,099,251	△113,887,026	-	
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	1,663,901,097	-	1,639,115,383	△24,785,714	-	
	MCPメザニン2号投資事業有限責任組合	2,462,269,864	-	2,551,993,561	89,723,697	-	
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	754,899,091	-	778,140,137	23,241,046	-	
	EEIグリーンテック投資事業有限責任組合	1,430,996,771	-	1,344,641,858	△86,354,913	-	
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	379,667,900	-	326,915,940	△52,751,960	-	
	ウイズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	2,820,940,550	-	2,560,763,229	△260,177,321	-	
	東日本震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,107,158,721	-	2,032,905,719	△74,253,002	-	
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	1,077,021,510	-	823,630,359	△253,391,151	-	
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	730,562,530	-	699,967,253	△30,595,277	-	
	ホリス第三号投資事業有限責任組合	1,001,475,121	-	854,764,697	△146,710,424	-	
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,676,518,753	-	1,729,093,681	52,574,928	-	
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	275,000,000	-	258,417,585	△16,582,415	-	
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	312,511,637	-	217,210,296	△95,301,341	-	
	あさひリバイタルファンド投資事業有限責任組合	1,043,069,258	-	1,044,413,460	1,344,202	-	
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	300,000,000	-	264,054,866	△35,945,134	-	
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	30,000,000	-	17,297,347	△12,702,653	-	
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	250,000,000	-	244,890,520	△5,109,480	-	
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	722,606,423	-	604,794,565	△117,811,858	-	
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	238,800,000	-	222,045,430	△16,754,570	-	
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	439,182,401	-	375,856,376	△63,326,025	-	
	ウイズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	843,750,000	-	738,106,205	△105,643,795	-	
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	280,000,000	-	280,000,000	-	-	
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	360,872,614	-	360,872,614	-	-	
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	711,990,000	-	711,990,000	-	-	
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	600,000,000	-	593,654,818	△6,345,182	-	
	ジェイ・エス・ピー・エフ3号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	
	DAC ベンチャー・ユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	315,000,000	-	315,000,000	-	-	
	みのり2号投資事業有限責任組合	108,918,833	-	108,918,833	-	-	
	(地域中小企業応援ファンド出資)	966,938,137	-	955,090,371	△11,847,766	-	
	あおもりクワイエットファンド投資事業有限責任組合	277,568,209	-	283,020,161	5,451,952	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	265,022,440	-	260,972,579	△4,049,861	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	424,347,488	-	411,097,631	△13,249,857	-	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
その他有価証券	(中小企業再生ファンド出資)	8,838,219,441	-	8,585,457,390	△252,762,051	-		
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-		
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	△104,903,219	-	-	104,903,219	-		
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	16,697,009	-	-	△16,697,009	-		
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	16,356	-	-	△16,356	-		
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	43,210,399	-	-	△43,210,399	-		
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	△249,825,850	-	-	249,825,850	-		
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	189,857,985	-	204,251,520	14,393,535	-		
	FB-JAIC事業再生2号投資事業有限責任組合	△28,822,635	-	45,292,307	74,114,942	-		
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,142,053,553	-	902,845,792	△239,207,761	-		
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	677,280,920	-	711,213,399	33,932,479	-		
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	541,334,180	-	504,735,339	△36,598,841	-		
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	269,489,782	-	240,320,900	△29,168,882	-		
	ルネサンスファイブ投資事業有限責任組合	1,029,722,790	-	1,081,315,778	51,592,988	-		
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	222,664,331	-	187,958,475	△34,705,856	-		
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	713,332,547	-	674,261,824	△39,070,723	-		
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	411,478,362	-	412,224,420	748,058	-		
	とくよう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	214,987,750	-	188,010,188	△26,977,562	-		
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	375,000,000	-	337,390,398	△37,609,602	-		
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	42,052,500	-	14,881,010	△27,171,490	-		
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	944,555,588	-	895,621,504	△48,934,084	-		
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	172,000,000	-	144,836,239	△27,163,761	-		
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	26,200,000	-	2,086,180	△24,113,820	-		
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	28,000,000	-	7,904,589	△20,095,411	-		
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	750,000,000	-	713,589,312	△36,410,688	-		
	おおいのPORTAファンド投資事業有限責任組合	447,000,000	-	425,871,880	△21,128,120	-		
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	17,500,000	-	1,398,079	△16,101,921	-		
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	37,012,046	-	25,975,000	△11,037,046	-		
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	699,158,279	-	691,928,820	△7,229,459	-		
	やまぐち事業継新ファンド投資事業有限責任組合	33,861,437	-	22,511,120	△11,350,317	-		
	影の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	12,015,000	-	5,215,172	△6,799,828	-		
	ルネサンス・シックス投資事業有限責任組合	58,475,410	-	37,001,224	△21,474,186	-		
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	57,656,921	-	57,656,921	-	-		
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	49,160,000	-	49,160,000	-	-		
	(産業復興機構出資)	14,038,825,811	-	13,819,288,625	△219,537,186	-		
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	5,255,483,683	-	5,205,291,804	△50,191,879	-		
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,402,856,526	-	2,371,488,259	△31,368,267	-		
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	4,376,894,448	-	4,326,558,243	△50,336,205	-		
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,233,161,541	-	1,171,789,967	△61,371,574	-		
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	770,429,613	-	744,160,352	△26,269,261	-		
	計		61,774,457,950	-	69,958,670,392	8,184,212,442	-	
		貸借対照表計上額合計			190,099,262,425			

※ 沖縄市アムニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

- (注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,235,144,023円の戻入益は相殺されておりません。  
2. その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。  
3. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開・第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性のあるものの過大な債務を負っている事業者)

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人貸付金	7,099,408,000	-	577,181,000	-	6,522,227,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	593,171,305,929	68,389,376,925	29,785,550,245	432,864,878	631,342,267,731	(注)
計	600,270,713,929	68,389,376,925	30,362,731,245	432,864,878	637,864,494,731	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	4,018,150,411	241,982,000	430,977,589	3,829,154,822	無利子		
計	4,018,150,411	241,982,000	430,977,589	3,829,154,822			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	411,680,000	28,833,000	42,639,000	397,874,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	46,993,000	4,363,000	7,568,000	43,788,000	無利子	平成40年6月29日	
宮城県	56,870,086	-	8,306,000	48,564,086	無利子	平成39年9月29日	
秋田県	12,817,273	-	1,486,000	11,331,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	96,904,000	6,612,000	10,334,000	93,182,000	無利子	平成40年6月29日	
福島県	129,108,420	4,682,000	8,457,201	125,333,219	無利子	平成40年6月29日	
栃木県	36,622,000	4,327,000	4,152,000	36,797,000	無利子	平成40年11月24日	
群馬県	132,759,000	11,732,000	17,759,000	126,732,000	無利子	平成40年11月24日	
埼玉県	483,658,442	26,818,000	44,798,000	465,678,442	無利子	平成40年11月24日	
千葉県	41,504,031	-	6,131,000	35,373,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	203,261,187	20,989,000	16,742,000	207,508,187	無利子	平成40年11月24日	
神奈川県	51,049,000	2,457,000	9,634,000	43,872,000	無利子	平成40年11月24日	
新潟県	138,497,932	4,536,000	13,072,000	129,961,932	無利子	平成40年11月24日	
長野県	85,459,280	6,069,000	11,843,000	79,685,280	無利子	平成40年11月24日	
静岡県	74,065,960	3,141,000	10,529,000	66,677,960	無利子	平成40年11月24日	
愛知県	109,348,108	4,139,000	6,549,353	106,937,755	無利子	平成40年12月4日	
岐阜県	12,701,000	1,207,000	1,800,000	12,108,000	無利子	平成40年12月4日	
三重県	36,252,000	4,199,000	4,247,000	36,204,000	無利子	平成40年12月4日	
富山県	12,824,000	634,000	3,744,000	9,714,000	無利子	平成40年12月4日	
石川県	48,674,510	525,000	3,084,344	46,115,166	無利子	平成40年12月4日	
福井県	32,563,789	-	66,000	32,497,789	無利子	-	
滋賀県	9,625,598	-	-	9,625,598	無利子	-	
京都府	76,843,000	-	12,745,000	64,098,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	70,173,823	4,560,000	49,133,823	25,600,000	無利子	平成36年5月30日	
大阪府	127,048,405	-	100,000	126,948,405	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	5,488,000	-	2,812,000	2,676,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	25,404,428	-	167,345	25,237,083	無利子	-	
鳥取県	137,865,388	16,664,000	15,840,000	138,689,388	無利子	平成40年11月30日	
島根県	166,536,605	4,898,000	16,000,792	155,433,813	無利子	平成40年11月30日	
岡山県	1,147,000	-	696,000	451,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	435,078,000	36,757,000	50,547,000	421,288,000	無利子	平成40年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	267,043,326	-	5,249,731	261,793,595	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	35,368,000	1,429,000	5,244,000	31,553,000	無利子	平成40年12月4日	
佐賀県	70,503,000	1,948,000	9,152,000	63,299,000	無利子	平成40年12月4日	
長崎県	48,891,000	886,000	7,534,000	42,243,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	21,128,000	796,000	2,148,000	19,776,000	無利子	平成40年12月4日	
大分県	131,012,000	30,586,000	9,809,000	151,789,000	無利子	平成41年3月1日	
宮崎県	39,510,000	8,195,000	6,649,000	41,056,000	無利子	平成41年3月1日	
鹿児島県	11,708,000	-	1,824,000	9,884,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	11,478,000	-	2,385,000	9,093,000	無利子	平成40年3月1日	
計	4,018,150,411	241,982,000	430,977,589	3,829,154,822			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	77,946,352	94,966,591	77,946,352	-	94,966,591	
計	77,946,352	94,966,591	77,946,352	-	94,966,591	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	652,038,275,731	32,423,372,885	684,461,648,616	85,499,857,117	△5,019,314,783	80,480,542,334	
一般債権	556,736,397,691	37,858,624,125	594,595,021,816	6,850,639,812	148,204,339	6,998,844,151	
貸倒懸念債権	43,534,316,238	△264,843,323	43,269,472,915	33,482,009,181	△314,775,204	33,167,233,977	
破産更生債権等	51,767,561,802	△5,170,407,917	46,597,153,885	45,167,208,124	△4,852,743,918	40,314,464,206	
未収収益(事業貸付金利息)	370,435,359	△32,718,617	337,716,742	19,528,273	2,320,726	21,848,999	
一般債権	370,435,359	△32,718,617	337,716,742	19,528,273	2,320,726	21,848,999	
未収入金(事業貸付金利息)	25,908,293	△19,093,772	6,814,521	522,950	△215,296	307,654	
一般債権	25,908,293	△19,093,772	6,814,521	522,950	△215,296	307,654	
求債権	524,597,714	△126,402,229	398,195,485	514,576,290	△123,896,873	390,679,417	
破産更生債権等	524,597,714	△126,402,229	398,195,485	514,576,290	△123,896,873	390,679,417	
助成金	1,810,126	△45,000	1,765,126	1,780,126	△45,000	1,735,126	
破産更生債権等	1,810,126	△45,000	1,765,126	1,780,126	△45,000	1,735,126	
未収入金(賃料等)	37,405,315	△5,543,458	31,861,857	31,508,508	△4,158,617	27,349,891	
一般債権	247,611	△72,516	175,095	-	-	-	
貸倒懸念債権	3,503,592	△929,738	2,573,854	1,290,696	△952,513	338,183	
破産更生債権等	33,654,112	△4,541,204	29,112,908	30,217,812	△3,206,104	27,011,708	
計	652,998,432,538	32,239,569,809	685,238,002,347	86,067,773,264	△5,145,309,843	80,922,463,421	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,685,457,726	△266,450,856	176,694,731	5,242,312,139	
退職一時金に係る債務	1,748,283,654	△16,095,179	113,750,647	1,618,437,828	
厚生年金基金に係る債務	3,937,174,072	△250,355,677	62,944,084	3,623,874,311	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,391,851,157	229,553,510	12,816,720	1,608,587,947	
退職給付引当金	4,293,606,569	△496,004,366	163,878,011	3,633,724,192	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	943,176,187,381	1,000,000,000	4,500,000,000	939,676,187,381	(注)
計	943,176,187,381	1,000,000,000	4,500,000,000	939,676,187,381	
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
損益外固定資産除売却差額	△638,077,617	△57,421,246	-	△695,498,863	特定資産の除却による
計	297,328,400	△57,421,246	-	239,907,154	
損益外減価償却累計額	△8,180,705,530	△755,306,277	△56,671,421	△8,879,340,386	特定資産の減価償却及び除却による
損益外減損損失累計額	△21,457,584	-	-	△21,457,584	
差引計	△7,904,834,714	△812,727,523	△56,671,421	△8,660,890,816	

(注) 当期増加額は、平成25年度一般会計補正予算第1号で計上された出資によるものであり、当期減少額は、平成23年度一般会計補正予算第3号で計上された海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業(2,500,000,000円)及び経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業(2,000,000,000円)のために出資を受けたものが、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったものと認められるため国庫納付したことによるものであります。

## 14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	4,438,485,277	4,514,927,699	-	8,953,412,976	平成24年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	441,342,048	-	130,524,122	310,817,926	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び組織関係の事業資金に充てるための取崩額
計	4,879,827,325	4,514,927,699	130,524,122	9,264,230,902	

## 15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	130,524,122	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び組織関係の事業資金に充てるための取崩額
計	130,524,122	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

① 一般経理

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,099,904,188	-	1,099,904,188	-	-	1,099,904,188	-
平成22年度	1,031,756,001	-	1,031,756,001	-	-	1,031,756,001	-
平成23年度	9,070,199,261	-	9,070,199,261	-	-	9,070,199,261	-
平成24年度	295,714,158	-	295,714,158	-	-	295,714,158	-
平成25年度	-	12,844,971,000	12,772,285,787	72,685,213	-	12,844,971,000	-
計	11,497,573,608	12,844,971,000	24,269,859,395	72,685,213	-	24,342,544,608	-

② 復興特別経理

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	5,252,038,000	-	5,252,038,000	-	-	5,252,038,000	-
平成25年度	-	4,218,757,000	4,218,757,000	-	-	4,218,757,000	-
計	5,252,038,000	4,218,757,000	9,470,795,000	-	-	9,470,795,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	-	-
費用進行基準による振替額	-	平成25年度における振替はない。
資産見返運営費交付金	-	-
資本剰余金	-	-
会計基準第81第3項による振替額	1,099,904,188	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
計	1,099,904,188	-

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	591,936,467	①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: (事業費 591,936,467) イ)収入の額: -
費用進行基準による振替額	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 591,936,467 = 591,936,467
資産見返運営費交付金	-	-
資本剰余金	-	-
会計基準第81第3項による振替額	439,819,534	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
計	1,031,756,001	-

③ 平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	7,565,767,261	①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: (役員給与 159,151,414 管理諸費 30,587,808 事業費 811,407,039) イ)収入の額: - ウ)前期特定事業者復興支援施設未譲渡額: 6,564,621,000
費用進行基準による振替額	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 1,001,146,261 + ウ) 6,564,621,000 = 7,565,767,261
資産見返運営費交付金	-	-
資本剰余金	-	-
会計基準第81第3項による振替額	1,504,432,000	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
計	9,070,199,261	-

④ 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	295,714,158	①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: (事業費 411,331,672) イ)収入の額: (その他指導研修事業収入 115,617,514)
一般経理	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 411,331,672 - イ) 115,617,514 = 295,714,158
資産見返運営費交付金	-	-
資本剰余金	-	-
運営費交付金収益	1,551,035,065	①費用進行基準を採用した業務:復興特別経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: (役員給与 111,143,228 管理諸費 60,630,974 事業費 1,379,260,863) イ)収入の額: -
復興特別経理	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 1,551,035,065 = 1,551,035,065
資産見返運営費交付金	-	-
資本剰余金	-	-
会計基準第81第3項による振替額	3,701,002,935	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
復興特別経理	-	-
計	5,547,752,158	-

⑤ 平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	12,772,285,787	①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: (役員給与 3,797,467,763 管理諸費 1,563,616,479 事業費 8,424,268,662) イ)収入の額: (大学校関係事業収入 840,752,004 その他指導研修事業収入 99,629,900)
一般経理	-	ウ)固定資産の取得額: 72,685,213 (建物 1,339,800 構築物 357,000 工具器具備品 69,326,813 ソフトウェア 1,260,000 商標権 401,600)
資産見返運営費交付金	72,685,213	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 13,785,352,904 - イ) 940,381,904 - ウ) 72,685,213 = 12,772,285,787
資本剰余金	-	-
運営費交付金収益	42,333,158	①費用進行基準を採用した業務:復興特別経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: (役員給与 39,982,332 管理諸費 2,183,368 事業費 167,458)
復興特別経理	-	イ)収入の額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 42,333,158 = 42,333,158
資産見返運営費交付金	-	-
資本剰余金	-	-
会計基準第81第3項による振替額	4,176,423,842	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
復興特別経理	-	-
計	17,063,728,000	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要	
		建設仮勘定補助金等	資産戻補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上		
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成24年度補正予算)	240,831,381	-	-	-	-	-	240,831,381		
中小企業海外展開総合支援事業費補助金	526,076,819	-	-	-	-	-	526,076,819		
平成25年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るもの)	12,188,325	-	-	-	-	-	12,188,325		
認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業費補助金(平成24年度補正予算)	238,420,363	-	-	-	-	-	238,420,363		
認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業費補助金(平成24年度予備費)	676,931,295	-	-	-	-	-	676,931,295		
平成25年度認定支援機関等研修事業費補助金	69,992,852	-	-	-	-	-	69,992,852		
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	4,815,040,328	-	-	-	-	3,862,368,437	952,671,891	当期交付額のうち、12,368,437円は運用益によるものであります。	
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	550,003,046	-	-	-	-	-	550,003,046	当期交付額のうち、3,046円は運用益によるものであります。	
消費税軽減対策補助金	242,883,170	-	-	-	△227,791,000	349,130,670	121,543,500	当期交付額のうち、40,670円は運用益によるものであります。	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	984,884,804	-	-	-	△40,498,605,785	40,525,869,551	957,621,038	当期交付額のうち、27,263,766円は運用益によるものであります。	
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	400,080,000	-	-	-	-	400,080,000	-		
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	404,106,701	-	-	-	-	403,876,000	230,701		
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	477,371,021	-	-	-	-	-	12,122,341	465,248,680	当期交付額のうち、12,122,341円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	975,144,555	-	-	-	-	-	17,189,487	957,955,068	当期交付額のうち、17,189,487円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	2,197,577,423	-	-	-	-	△4,049,686,195	4,403,009,478	1,844,254,140	当期交付額のうち、2,548,283円は運用益によるものであります。
計	12,811,532,083	-	-	-	△44,776,082,980	50,523,649,010	7,063,966,053		

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
消費税軽減対策補助金	227,791,000	-	227,791,000	-	事業延長に伴う長期預り補助金等への振替による減少。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	40,498,605,785	-	40,498,605,785	-	事業延長に伴う長期預り補助金等への振替による減少。
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	4,049,686,195	-	4,049,686,195	-	事業延長に伴う長期預り補助金等への振替による減少。
計	44,776,082,980	-	44,776,082,980	-	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	19,998,943,625	3,862,368,437	952,671,891	22,908,640,171	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	-	550,003,046	-	550,003,046	
消費税軽減対策補助金	-	349,130,670	121,543,500	227,587,170	消費税軽減対策窓口相談等事業に使用。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	-	40,525,869,551	957,621,038	39,568,248,513	経営改善計画策定支援事業に使用。
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	-	400,080,000	-	400,080,000	
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	-	403,876,000	230,701	403,645,299	地域力活用市場獲得支援事業(財務基盤強化)に使用。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	9,438,144,885	12,122,341	465,248,680	8,985,018,546	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用。
中小企業再生支援利子補給補助金	17,827,325,903	17,189,487	957,955,068	16,886,560,322	中小企業再生支援利子補給等に使用。
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	-	4,403,009,478	1,844,254,140	2,558,755,338	中小企業再生支援協議会機能強化事業に使用。
計	47,264,414,413	50,523,649,010	5,299,525,018	92,488,538,405	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	組織関連業務経理	復興特別経理	計	調整	合計
<b>事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
<b>I 事業費用</b>						
新事業支援業務費	7,100,862,903	-	-	7,100,862,903	△60,885,431	7,039,977,472
経営基盤強化業務費	13,931,826,440	6,109,838	-	13,937,936,278	△133,509,495	13,804,426,783
経営環境対応業務費	11,709,440,515	-	1,521,418,547	13,230,859,062	△13,582,570	13,217,276,492
一般管理費	3,434,353,127	956,903	71,484,021	3,506,794,051	△101,132,534	3,405,661,517
その他	61,497,770	423	27,908	61,526,101	-	61,526,101
<b>事業費用合計</b>	<b>36,237,980,755</b>	<b>7,067,164</b>	<b>1,592,930,476</b>	<b>37,837,978,395</b>	<b>△309,110,030</b>	<b>37,528,868,365</b>
<b>II 事業収益</b>						
運営費交付金収益	24,269,859,395	-	9,470,795,000	33,740,654,395	-	33,740,654,395
補助金等収益	7,063,966,053	-	-	7,063,966,053	-	7,063,966,053
貸付金利息収入	2,143,225,898	-	-	2,143,225,898	-	2,143,225,898
出資金収益	8,668,359,445	-	-	8,668,359,445	-	8,668,359,445
指導研修事業収入	1,063,190,912	-	-	1,063,190,912	-	1,063,190,912
財務収益	823,578,882	93,216	5,793,249	829,465,347	-	829,465,347
その他	1,637,935,736	620,233	2,141,015	1,640,696,984	△22,160,700	1,618,536,284
<b>事業収益合計</b>	<b>45,670,116,321</b>	<b>713,449</b>	<b>9,478,729,264</b>	<b>55,149,559,034</b>	<b>△22,160,700</b>	<b>55,127,398,334</b>
<b>事業損益</b>	<b>9,432,135,566</b>	<b>△6,353,715</b>	<b>7,885,798,788</b>	<b>17,311,580,639</b>	<b>286,949,330</b>	<b>17,598,529,969</b>
<b>総資産額</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	41,854,295,645	147,937,582	1,609,930,542	43,612,163,769	-	43,612,163,769
有価証券	180,786,687,804	-	6,500,000,000	187,286,687,804	-	187,286,687,804
事業貸付金	627,864,494,731	-	10,000,000,000	637,864,494,731	-	637,864,494,731
その他	8,894,797,253	375,513	5,381,502	8,900,554,268	△22,529,053	8,878,025,215
貸倒引当金(△)	△40,188,572,964	-	-	△40,188,572,964	-	△40,188,572,964
<b>流動資産合計</b>	<b>819,211,702,469</b>	<b>148,313,095</b>	<b>18,115,312,044</b>	<b>837,475,327,608</b>	<b>△22,529,053</b>	<b>837,452,798,555</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
建物	19,691,641,261	-	-	19,691,641,261	-	19,691,641,261
構築物	294,536,722	-	-	294,536,722	-	294,536,722
その他	624,643,913	-	-	624,643,913	-	624,643,913
土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	12,616,652,159
<b>有形固定資産合計</b>	<b>33,227,474,055</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>33,227,474,055</b>	<b>-</b>	<b>33,227,474,055</b>
<b>2 無形固定資産</b>						
無形固定資産合計	152,752,652	-	-	152,752,652	-	152,752,652
<b>3 投資その他の資産</b>						
投資有価証券	160,358,115,354	-	-	160,358,115,354	-	160,358,115,354
関係会社株式	29,741,147,071	-	-	29,741,147,071	-	29,741,147,071
破産更生債権等	46,628,031,919	398,195,485	-	47,026,227,404	-	47,026,227,404
その他	853,988,552	71	4,696	853,993,319	-	853,993,319
貸倒引当金(△)	△40,343,211,040	△390,679,417	-	△40,733,890,457	-	△40,733,890,457
投資その他の資産合計	197,238,071,856	7,516,139	4,696	197,245,592,691	-	197,245,592,691
<b>固定資産合計</b>	<b>230,618,298,563</b>	<b>7,516,139</b>	<b>4,696</b>	<b>230,625,819,398</b>	<b>-</b>	<b>230,625,819,398</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,049,830,001,032</b>	<b>155,829,234</b>	<b>18,115,316,740</b>	<b>1,068,101,147,006</b>	<b>△22,529,053</b>	<b>1,068,078,617,953</b>

- (注) 1. セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項及び附則第6条第3項に基づく区分経理の方法としております。
2. 組織関連業務経理における事業費用7,067,164円のうち、3,662,492円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
3. 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
<b>事業費用、事業収益及び事業損益</b>		
<b>I 事業費用</b>	△309,110,030	
新事業支援業務費	△60,885,431	
(退職給付費用)	△38,724,731	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△22,160,700	雑益との相殺額(一般経理)
経営基盤強化業務費	△133,509,495	
(貸倒引当金繰入)	△1,623,420	貸倒引当金戻入益との相殺額(組織関連業務経理)
(関係会社株式評価損)	△45,357,505	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
(退職給付費用)	△86,528,570	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
経営環境対応業務費	△13,582,570	
(賞与引当金繰入額)	△49,541	賞与引当金戻入益との相殺額(復興特別経理)
(退職給付費用)	△13,533,029	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
一般管理費	△101,132,534	
(賞与引当金繰入額)	△1,739	賞与引当金戻入益との相殺額(復興特別経理)
(退職給付費用)	△100,978,926	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(退職給付費用)	△151,869	退職給付引当金戻入益との相殺額(組織関連業務経理)
<b>II 事業収益</b>	△22,160,700	
その他	△22,160,700	
(雑益)	△22,160,700	租税公課との相殺額(一般経理)
<b>総資産額</b>		
<b>I 流動資産</b>	△22,529,053	
その他	△22,529,053	
(未収入金)	△22,361,595	未払金との相殺額(一般経理)
(未収入金)	△167,458	未払金との相殺額(復興特別経理)

4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
755,306,277	-	-	755,306,277

5. 各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
749,825	-	-	749,825

6. 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
46,362,620	-	-	46,362,620

7. 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
国からの出向に係るもの	16,843,844	9,726	530,093	17,383,663
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△2,131,740,969	-	-	△2,131,740,969
計	△2,114,897,125	9,726	530,093	△2,114,357,306

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

## 21. 信用基金の運用状況の明細

### 繊維信用基金

#### 概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出せん金により構成されておりますが、平成24年度までに、機構法附則第13条第1項の規定に基づき返還及び供託したことにより、残高は0円となっております。